



2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月6日

上場会社名 文化シャッター株式会社
 コード番号 5930 URL <http://www.bunka-s.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 潮崎 敏彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 西村 浩一
 四半期報告書提出予定日 2019年8月6日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-5844-7200

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	36,704	14.1	68		287		483	
2019年3月期第1四半期	32,159	2.6	171		175		318	

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 564百万円 (%) 2019年3月期第1四半期 1,200百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	6.74	
2019年3月期第1四半期	4.45	

(注) 2019年3月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2019年3月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	160,104	72,282	45.1
2019年3月期	162,085	74,179	45.7

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 72,135百万円 2019年3月期 74,019百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		10.00		15.00	25.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)		12.50		12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	79,000	8.4	2,000	16.8	2,200	26.7	1,200	28.5	16.74
通期	182,000	4.2	10,000	2.0	11,000	1.8	7,300	0.1	101.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期1Q	72,196,487 株	2019年3月期	72,196,487 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2020年3月期1Q	503,115 株	2019年3月期	503,081 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期1Q	71,693,386 株	2019年3月期1Q	71,693,460 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第3四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得情勢の改善が続く中で、個人消費は緩やかながら持ち直しの動きがみられましたが、資材価格や人材不足に伴う生産・物流コストの上昇、10月に予定されている消費税増税、また、世界経済においては米中貿易摩擦の激化や英国のEU離脱問題等による影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の売上高は、36,704百万円(前年同四半期比14.1%増)となりました。利益面におきましては、当社グループの全部門において利益の確保に全力で取り組みました結果、営業利益は68百万円(前年同四半期は営業損失171百万円)となりましたが、経常損失は287百万円(前年同四半期は経常損失175百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は483百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失318百万円)となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

1. シャッター関連製品事業

大型物流倉庫及び大型商業施設向けの重量シャッター等が堅調に推移しました結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は14,119百万円(前年同四半期比23.4%増)となり、営業利益は884百万円(前年同四半期比9.2%増)となりました。

2. 建材関連製品事業

オフィスビル及び大型商業施設向けのスチールドア等が堅調に推移しました結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は14,848百万円(前年同四半期比7.0%増)となりましたが、営業損失は380百万円(前年同四半期は営業損失371百万円)となりました。

3. サービス事業

緊急修理対応及び定期保守メンテナンス契約等が好調に推移しました結果、連結子会社文化シャッターサービス株式会社を中心に、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,777百万円(前年同四半期比4.9%増)となり、営業利益は432百万円(前年同四半期比56.5%増)となりました。

4. リフォーム事業

ストック市場への取り組みとして、ビルの改修等を手掛けるリニューアル事業及び住宅用リフォーム事業に注力しておりますが、市場における競争激化の影響によって、連結子会社B X ゆとりフォーム株式会社を中心に、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,701百万円(前年同四半期比15.7%増)となりましたが、営業損失は12百万円(前年同四半期は営業損失43百万円)となりました。

5. その他

社会問題化しているゲリラ豪雨等に対する浸水防止用設備を手掛ける止水事業が好調に推移しました結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,257百万円(前年同四半期比55.2%増)となり、営業利益は128百万円(前年同四半期比338.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は160,104百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,980百万円減少しました。流動資産は89,869百万円となり、3,430百万円減少しました。これは、商品及び製品が増加(3,470百万円)、流動資産のその他が増加(1,193百万円)、原材料及び貯蔵品が増加(498百万円)した一方で、受取手形及び売掛金が減少(8,946百万円)したことが主な要因であります。固定資産は70,234百万円となり、1,449百万円増加しました。これは、投資有価証券が減少(730百万円)した一方で、有形固定資産のその他が増加(1,822百万円)、無形固定資産のその他が増加(235百万円)したことが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は87,822百万円となり、前連結会計年度末に比べ83百万円減少しました。流動負債は53,309百万円となり、1,649百万円減少しました。これは、流動負債のその他が増加(2,659百万円)、短期借入金が増加(828百万円)した一方で、未払法人税等が減少(2,124百万円)、支払手形及び買掛金が減少

(1,543百万円)、賞与引当金が減少(1,414百万円)したことが主な要因であります。固定負債は34,512百万円となり、1,566百万円増加しました。これは、長期借入金が増加(314百万円)した一方で、固定負債のその他が増加(1,750百万円)、退職給付に係る負債が増加(161百万円)したことが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は72,282百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,897百万円減少しました。これは、為替換算調整勘定が増加(209百万円)した一方で、配当金の支払い(1,075百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上(483百万円)、その他有価証券評価差額金の減少(244百万円)により減少したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、2019年5月15日の「2019年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,308	24,524
受取手形及び売掛金	46,356	37,409
商品及び製品	13,652	17,123
仕掛品	1,083	1,209
原材料及び貯蔵品	4,161	4,659
その他	3,835	5,029
貸倒引当金	△98	△86
流動資産合計	93,300	89,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,405	11,300
土地	12,321	12,321
その他(純額)	7,006	8,828
有形固定資産合計	30,733	32,451
無形固定資産		
のれん	5,246	5,355
その他	5,089	5,324
無形固定資産合計	10,335	10,679
投資その他の資産		
投資有価証券	18,301	17,570
退職給付に係る資産	1,765	1,771
その他	7,970	8,077
貸倒引当金	△321	△314
投資その他の資産合計	27,715	27,103
固定資産合計	68,784	70,234
資産合計	162,085	160,104

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,363	31,820
短期借入金	3,556	4,384
未払法人税等	2,660	535
賞与引当金	3,336	1,922
役員賞与引当金	123	44
工事損失引当金	116	139
その他	11,801	14,461
流動負債合計	54,959	53,309
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,000	10,000
長期借入金	1,268	953
役員退職慰労引当金	369	339
退職給付に係る負債	18,881	19,042
資産除去債務	52	52
その他	2,374	4,124
固定負債合計	32,946	34,512
負債合計	87,905	87,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,051	15,051
資本剰余金	12,298	12,304
利益剰余金	43,105	41,300
自己株式	△156	△156
株主資本合計	70,298	68,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,250	4,006
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	△76	△76
為替換算調整勘定	△604	△395
退職給付に係る調整累計額	150	102
その他の包括利益累計額合計	3,720	3,636
非支配株主持分	160	146
純資産合計	74,179	72,282
負債純資産合計	162,085	160,104

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	32,159	36,704
売上原価	23,616	27,222
売上総利益	8,542	9,482
販売費及び一般管理費	8,713	9,413
営業利益又は営業損失(△)	△171	68
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	164	175
その他	73	61
営業外収益合計	243	243
営業外費用		
支払利息	17	35
持分法による投資損失	178	373
為替差損	—	158
その他	50	31
営業外費用合計	247	599
経常損失(△)	△175	△287
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	0	2
特別損失合計	1	2
税金等調整前四半期純損失(△)	△177	△289
法人税等	141	191
四半期純損失(△)	△318	△480
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	2
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△318	△483

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純損失(△)	△318	△480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△317	△226
為替換算調整勘定	△400	204
退職給付に係る調整額	△22	△56
持分法適用会社に対する持分相当額	△141	△6
その他の包括利益合計	△881	△84
四半期包括利益	△1,200	△564
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,200	△567
非支配株主に係る四半期包括利益	—	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準(IFRS)を適用している在外子会社において、当第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に計上しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の有形固定資産のその他が1,620百万円増加し、流動負債のその他が339百万円及び固定負債のその他が1,516百万円増加しております。当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は246百万円減少しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	シャッター 関連製品 事業	建材関連 製品事業	サービス 事業	リフォーム 事業	計				
売上高									
外部顧客 への売上高	11,446	13,878	4,554	1,470	31,349	809	32,159	—	32,159
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	891	7	102	2	1,003	82	1,086	△1,086	—
計	12,338	13,885	4,656	1,472	32,353	892	33,246	△1,086	32,159
セグメント 利益又は損失 (△)	809	△371	276	△43	671	29	700	△871	△171

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電システム事業、止水事業、不動産賃貸事業、家具製造販売事業、保険代理店事業、建築設計事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△871百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△868百万円、棚卸資産の調整額△3百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. セグメント利益又は損失(△)は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「建材関連製品事業」セグメントにおいて、新たにB Xルーテス株式会社(旧社名:ルーテス株式会社)の株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額(償却前)は、当第1四半期連結累計期間においては71百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	シャッター 関連製品 事業	建材関連 製品事業	サービス 事業	リフォーム 事業	計				
売上高									
外部顧客 への売上高	14,119	14,848	4,777	1,701	35,447	1,257	36,704	—	36,704
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	989	7	227	0	1,224	38	1,262	△1,262	—
計	15,108	14,856	5,004	1,702	36,671	1,295	37,967	△1,262	36,704
セグメント 利益又は損失 (△)	884	△380	432	△12	924	128	1,052	△983	68

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電システム事業、止水事業、不動産賃貸事業、家具製造販売事業、保険代理店事業、建築設計事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△983百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△980百万円、棚卸資産の調整額△3百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「シャッター関連製品事業」セグメントにおいて、連結子会社であるBX BUNKA AUSTRALIA PTY LTDが新たにARCO(QLD)PTY LTDの株式を取得し、同社及びその子会社であるRETROTECH DOOR SERVICES PTY LTDを連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては312百万円であります。